

平成28年10月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

10月の日銀当座預金残高は月初の309兆円台から始まり、税揚げ・国債発行等により、11日に305兆円台まで減少した。その後、14日の年金定時払い日に315兆円台まで増加し、月末残高は315兆9,600億円となった。月末時点でのマネタリーベース残高は前月末対比+4兆7,859億円の417兆6,291億円であった。
無担保コールON物の加重平均金利は、月初の△0.044%から徐々に上昇し、7日には連休の要因もあり△0.018%となった。その後、9月積み期最終週(11~14日)は残高調整による調達意欲が落ち着き、△0.035~△0.028%で推移した。10月積み期に入り、20日(市場レベルBCP・3市場合同訓練日)及び21日(3日積み)は△0.035%であったが、その他の日は弱含み、△0.048~△0.04%で推移した。
ターム物は1W~1M物で概ね△0.035~△0.02%で取引された。

3日に公表された日銀短観では、大企業製造業業況判断DI(9月調査)が+6となり、前回(6月調査)から横ばいの結果となった。17日の日銀地域経済報告では、全9地域のうち、東海の景気情勢判断を個人消費の一部に弱めの動きがあるとして前回判断(7月)から引き下げ、中国及び九州・沖縄は熊本地震の影響が和らいだとして引き上げた。

(CP市場)

10月末のCP(短期社債)発行残高は1兆1,412億円と、前年同月比で6,732億円の減額となり、13か月連続して前年実績を下回る結果になった。一方、前月比では1兆1,571億円の増額となり、背景として一般事業法人が期明けに多く発行した事が挙げられる。業態別発行残高の動向は、増額業態が一般事業法人で1兆4,064億円、その他金融で2,362億円。反対に、減額となった業態は金融機関で2,701億円、ABCPで2,154億円である。

発行レートの動きは、投資家の運用ニーズが引き続き強く、期間や銘柄を問わず0%近辺の出合いが中心であった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)0%近辺。一般事業法人(a-1格)0%近辺~0.004%近辺。

その他金融銘柄(a-1格)0%近辺~0.047%。

10月のCP等買入オペは予定通り、各回3,500億円にて3回オファーされ、合計1兆500億円であった。オペの応札金額は回を追うごとに減少したものの、ディーラーの売却ニーズは強く、按分レートは前月から上昇し各回ともに△0.001%となった。

【月末オペ残高:2兆1,482億円】

証券保管振替機構によると、10月末時点における発行登録企業数は、521社で前月から横ばいであった。

市場月中平均残高	平成28年10月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	18,766	△ 481	△ 114,644

月中業態別平均残高						
出手			業態			
(前年同月比)	(前月比)	平残	業態	平残	(前月比)	(前年同月比)
△ 474	△ 6	62	都銀等	6,894	660	△ 9,924
3,979	△ 627	9,841	地 銀	19,369	5,190	7,858
10,009	2,959	11,797	信 託	11,007	△ 3,768	△ 4,159
5,364	3,067	35,123	投 信	0	0	0
226	181	423	外 銀	2,541	591	542
△ 1,532	△ 33	1,286	第二地銀	2,599	△ 98	2,599
△ 3,985	△ 10	260	信 金	1,952	154	1,294
△ 488	△ 538	3,384	農林系	0	0	△ 4,472
19	40	90	証券・証金	17,021	3,009	6,639
△ 7,999	11	81	生損保	0	0	0
△ 4,113	22	853	その他	1,817	△ 672	629
1,006	5,066	63,200	合計	63,200	5,066	1,006

(債券レポ市場)

10月の足許GC取引は△0.09~△0.08%近辺と、狭いレンジで推移する展開となった。積み期間の後半にかけては△0.07%台まで取引される場面もあったが、積み最終日には残高調整で資金調達を抑える動きもあり、△0.10%を下回る取引がみられた。中旬以降も資金調達意欲は弱く△0.09%台を中心にレートの動きの乏しい地合いとなった。月末にかけても引き続きオファーが薄い展開となったものの、△0.09%台を中心に取引されるなど、波乱なく越月した。

SC取引では各年限のカレント近辺の銘柄に多く引合いが見られた。2年債では367回債~369回債の出合いが目立ち、特に2年367回債は△0.4%台での取引が続いた。10年債は10年344回債が入札前に強含みON物で一時△0.20%近辺まで出合う場面もみられたが、月中は落ち着いた出合いとなった。また、10年340~341回債については、△0.4%台を中心に推移するなど、月を通して深いネガティブレートでの取引となった。20年158回債、30年52回債も入札日前にON物で△0.50%を下回る出合いとなるなど、一時的にタイトな展開になる銘柄も見られた。

(TDB市場)

10月の国庫短期証券市場は、四半期末の強い需要が剥落し、利回りが上昇する展開となった。6日に実施された3ヵ月物638回債入札は最高落札利回り△0.312%、平均落札利回り△0.3274%となり、9月末のセカンダリー市場の水準(△0.40%程度)から大きく上昇。その後、3ヵ月物利回りは月半ばから後半にかけて△0.3%台前半~△0.2%台後半で推移した。月末には△0.275%程度での出合いが見られた。

資金需給実績		
	10月中	前年同月中
銀行券要因	△ 6,624	△ 10,383
財政等要因	△ 135,184	△ 97,911
一般財政	53,573	40,626
国債(1年超)	△ 104,160	△ 96,515
発行	△ 120,437	△ 114,763
償還	16,277	18,248
国庫短期証券	△ 100,741	△ 58,110
発行	△ 279,519	△ 251,617
償還	178,778	193,507
外為	△ 3,316	△ 189
その他	19,460	16,277
資金過不足	不 141,808	不 108,294
準備預金増減	36,324	37,562
金融調節(除く貸出支援基金)	182,984	157,719
国債買入	85,463	95,685
国庫短期証券買入	90,147	55,027
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	△ 2,500	3,421
うち固定金利方式	△ 2,500	3,421
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	1,113	2,013
社債等買入	149	56
ETF買入	4,375	1,340
J-REIT買入	49	38

(出所: 日本銀行HPより)

金融調節		
	10月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	13	△ 5
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	158	—
貸出	0	0
国債補充供給	4,017	144
米ドル資金供給用担保国債供給	0	—
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)		
	10月末	前年同月
銀行券	969,819	926,001
国庫短期証券買入	438,927	357,980
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	4,820	66,122
うち固定金利方式	4,820	66,122
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	21,482	21,990
社債等買入	32,252	32,212
ETF買入	102,068	63,729
J-REIT買入	3,409	2,565
被災地金融機関支援資金供給	4,055	3,161
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	996	—
貸出	0	0
国債補充供給	429	276
米ドル資金供給用担保国債供給	0	—
貸出支援基金	340,230	284,591
成長基盤強化支援資金供給	60,251	48,473
貸出増加支援資金供給	279,979	236,118
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	15,196	12,000

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会